

D X 推進への取組み

業務効率化・技術継承・人財育成・地域共生を柱に

2025年8月1日



株式
会社

三原田組

アジェンダ

1. 代表からのご挨拶 P 1
2. DX推進の背景と目的 P 2
3. 経営方針、DXビジョン P 3
4. ビジネスモデルの方向性 P 4
5. DX戦略 P 5
6. 具体的な取り組み P 6
7. DX推進体制 P 7
8. DX人材の育成・確保 P 8
9. ITシステム環境の整備 P 9
10. DX戦略の達成指標 P 1 0

株式会社三原田組は、創業以来「社会資本・環境の整備を通じ、地域社会に貢献する」という経営方針のもと、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。

今、建設業界は少子高齢化による人材不足や技術継承の困難化、業務の属人化といった大きな課題に直面しています。一方で、デジタル技術の進展は、これらの課題を解決する大きな機会をもたらしています。

当社はこの変化を前向きに受け止め、「業務効率化」「技術継承」「人財育成」「地域共生」という四本柱を掲げ、DXを経営戦略の中心に据えています。業務の効率化や技術継承、教育DX、地域とともに未来を築く取組みを通じて、持続可能な地域インフラを守り、未来を担う若い世代が誇りを持って働ける環境を築いていきます。私たちは「時代の変化に合わせ、仲間と変革を起こし、地域の未来とともに築く」というDXビジョンのもと、これからも地域に選ばれる建設企業であり続けることをお約束いたします。



2025年8月1日

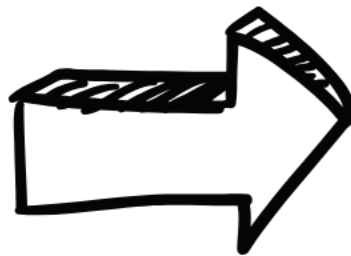
代表取締役社長 三原田誠

課題



- 少子高齢化による人材不足
- 技術継承の困難化
- 業務の属人化と非効率化

DXで解決！



目的



- RPAやアプリによる効率化
- データ活用で「数字に基づいた経営判断」
- 教育の標準化とAI活用

経営方針

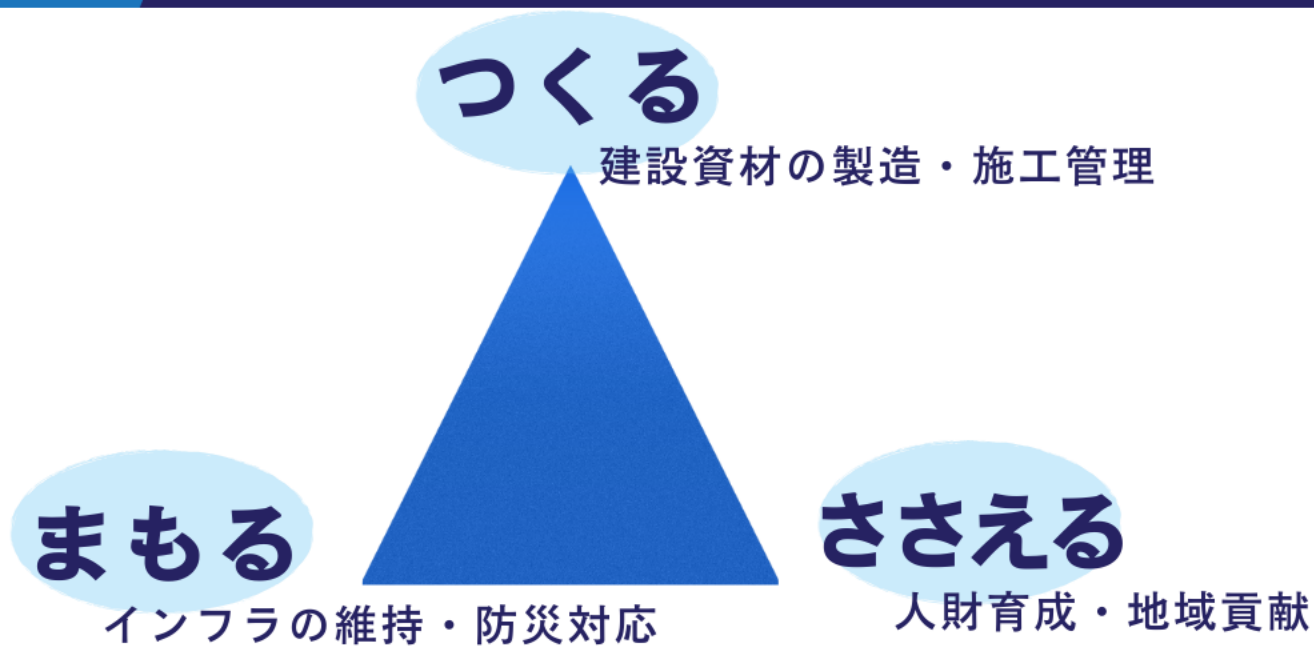
社会資本・環境の整備を通じ、地域社会に貢献すると共に、
限りない社業の発展を目指す

経営目標

我が社が関わる全ての人に、選ばれる企業となる

DXビジョン

時代の変化に合わせ、仲間と変革を起こし、地域の未来をともに築く



当社は、建設業を「つくる・まもる・ささえる」という価値の循環で表し、現場・バックオフィス・経営層が一体となることで、その価値を実現しています。

現場



施工の最前線で価値を実現



バックオフィス



データ活用・効率化で現場を支援



経営層



全体を統合し持続可能な方向性を示す

業務効率化

RPAやアプリによる標準化・省力化

技術継承

施工データの蓄積・可視化による標準化

人材育成

教育DX、トレセンとの連携、AI活用

地域共生

里山開発や地域DXによる価値創出



当社はDX戦略を段階的に推進するため、5年間のロードマップを策定しています。

- 1年目：バックオフィス業務のDX化とRPA導入により、定型業務の効率化を図る。
- 2年目：業務効率化を全社に展開し、施工データを蓄積することで技術継承の基盤を整える。
- 3年目：ナレッジデータベースを構築し、教育DXを開始。若手社員の早期戦力化を促進する。
- 4年目：教育DXを拡大し、AI活用や地域DXの準備を進める。
- 5年目：地域DXを本格展開し、行政や学校・住民と連携した新規事業を創出する。

これにより、業務効率化・技術継承・人財育成・地域共生の四本柱を確実に推進し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

DX推進委員会

+ 外部パートナー



総責任者：社長



推進責任者：副社長



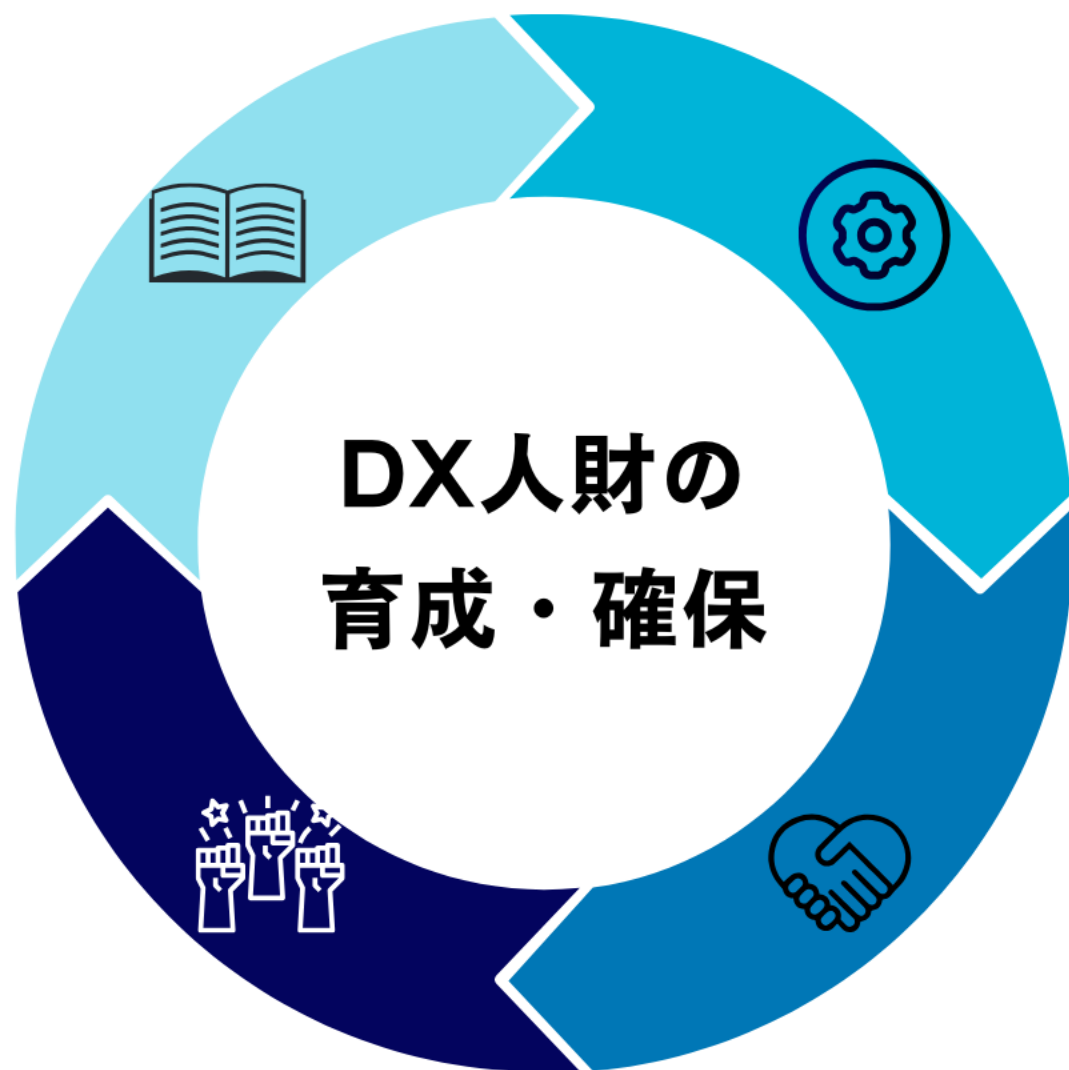
推進リーダー：管理部長



推進リーダー：事業推進部長



推進リーダー



効率化を起点に実務に沿った教育



推進リーダーを中心にノーコードアプリを横展開



外部パートナーと連携しながら、少しずつ内製化



建設知識がなくても教育標準化で安心して活躍可能

当社のDX人材戦略は、業務効率化を起点に、推進リーダーを中心とした展開、外部との協働を経て、最終的に誰もが活躍できる仕組みへとつながります。



クラウドとサーバーを基盤に、
自動化・セキュリティ・システム更新を
三位一体で整備することで、持続可能で
安全なIT環境を実現しています。

STEP1 基盤づくり

基盤づくり（～2026年3月）

- ・改善事例：一人3件以上（40h効率化）
- ・ICT活用工事1件、原価システム構築
- ・トレセン事務DX化（事務時間188h→12h）

STEP2 拡大・定着

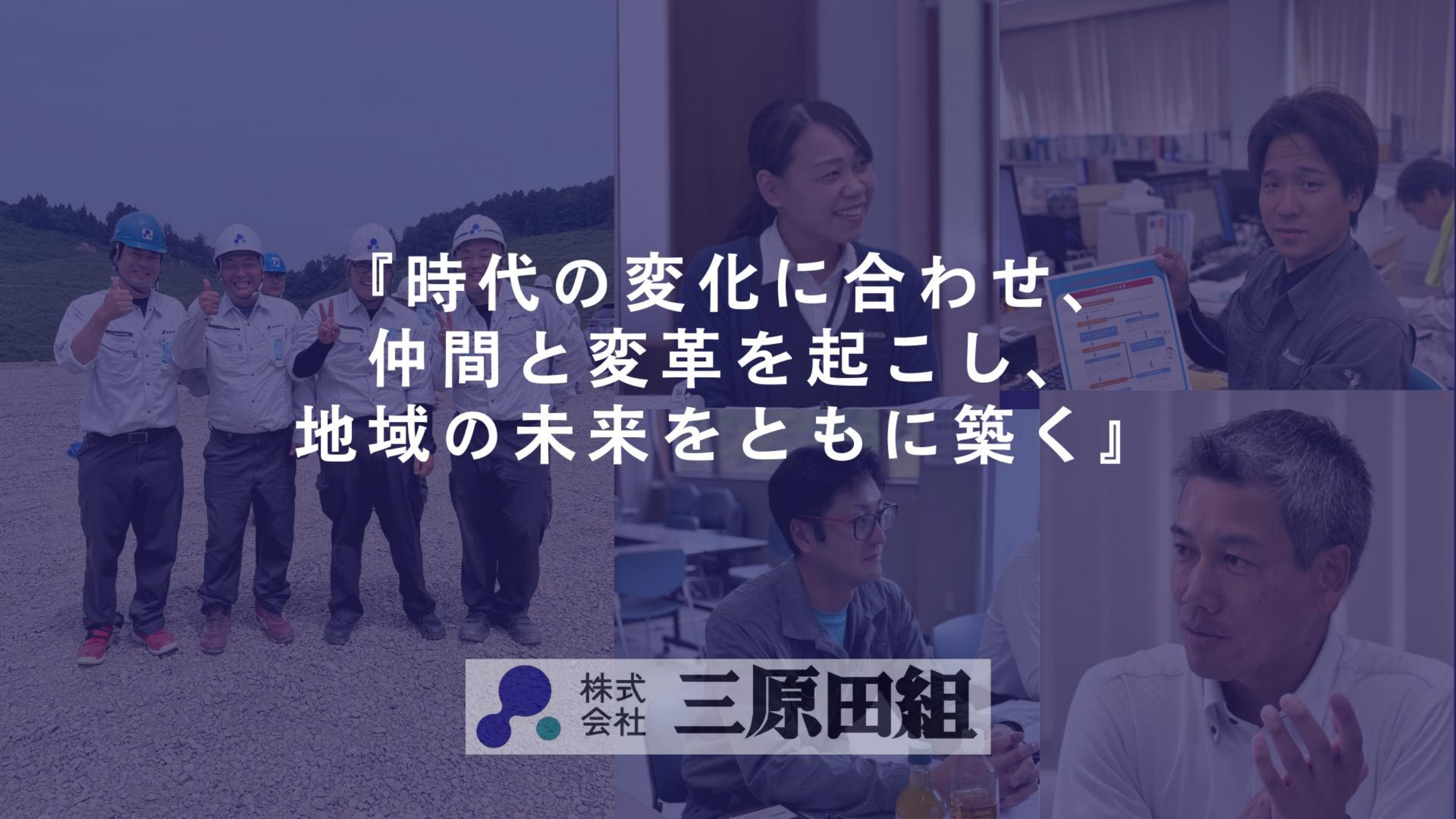
拡大・定着（2026～2028年）

- ・改善事例：一人5件以上（80h効率化）
- ・顧客提案200件（成約率25%）
- ・ナレッジDB構築、OJT支援導入
- ・原価管理システム導入率50%以上
- ・書類作成時間20%削減

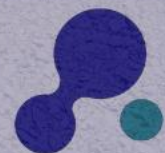
STEP3
発展・未来

発展・未来（2028～2030年）

- ・教育PDCA確立（ナレッジ30件・動画10件）
- ・原価管理システム導入率100%
- ・行政・学校・住民連携1件以上
- ・地域DXプロジェクト1件以上



『時代の変化に合わせ、
仲間と変革を起こし、
地域の未来とともに築く』



株式
会社

三原田組